



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお市政直行便

2016年初夏号
NO.46

[編集・発行]
長野市議会議員・布目裕喜雄
布目ゆきお後援会
長野市安茂里小市 1-4-10 ☎227-3537

認知症行方不明者の早期発見へ、提案実る 認知症見守りSOSネット…9月スタート

認知症高齢者の行方不明が社会問題化する中、警察や消防だけでなく、企業や団体の協力のもと、市から伝達される徘徊・行方不明情報により行方不明者を検索し早期発見・保護につなげるシステムが「認知症見守りSOSネット」事業として9月1日からスタートすることになりました。

悲しい死亡事故受け、提案実る

認知症高齢者の行方不明事件を受けて、昨年8月の改選前の議会で、「認知症高齢者SOSネットワーク事業」の早期実現を提案してきました。この提案が実ったものです。

9月1日から、24時間体制で

7月に協力事業者との協定を締結し、1か月間の予行演習を経て、9月にスタートする予定です。

家族が行方不明者の検索願いを警察に届け出る際に、SOS見守りネットへの情報提供を同時に申請することで、SOS見守りネット事務局（高齢者福祉課、土・日・夜間は消防局）を通じて、協力事業者にFAXで情報配信され、協力事業者には、業務の範囲内で発見情報を提供してもらう仕組みです。24時間体制です。

郵便局や宅配業者等が協力

協力事業者は、コンビニエンスストア、バス・タクシー会社、宅急便会社、郵便局・金融機関、新聞販売店、電気やガス、上下水道等の事業者になる予定です（現在、詰めめの段階です）。

孤立防止・見守りネットと連動

既に、長野市では、一人暮らし高齢者の異変を早期に発見するため、民間協力事業者と連携した「孤立防止・見守りネットワーク」をH25年6月から実施しています。

この仕組みを土台に、民間事業者の協力を得て「認知症見守りSOSネット」を構築するものです。

有効な仕組みへチェック

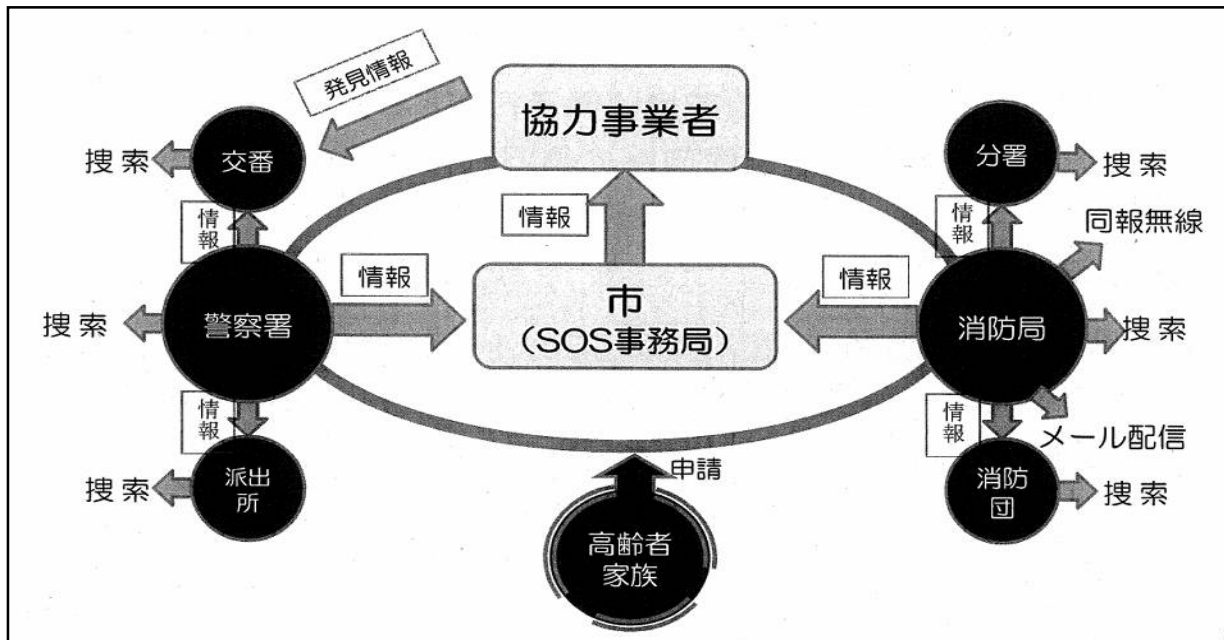
これまで行方不明者の検索は、防災無線による情報提供の他、行方不明者の家族が中心となって、警察や消防、消防団、区の協力のもとに検索活動が行われてきましたが、限界がありました。

新しくスタートする「認知症見守りSOSネット」が有効に作用し、認知症の行方不明高齢者の早期発見につながることを心から願います。

検索模擬訓練の実施へ

このネットワーク事業の開始を踏まえ、認知症行方不明者の検索模擬訓練等の実施も課題となります。認知症の正しい理解を広げることと合わせ、さらに提案していきます。

認知症見守りSOSネットの仕組み



3月議会 論点・焦点

長野市公共交通ビジョンの 早期具体化・施策展開を質す

ライフワークとしている公共交通を軸としたまちづくりに向け、提案し続けてきた「公共交通ビジョン」が実を結びました。長野市の地域公共交通網整備の将来設計図です。

1年前の3月議会では、より良い公共交通ビジョンの策定に向けて、路線バス等の維持存続スキームの見える化や公共交通の人口カバー率・公共交通分担率などの指標の設定、市独自のノーマイカー事業の展開などを提案し、委員会での補強意見も含め、多くの指摘・提言がビジョンに盛り込まれることになりました。

4期目の初質問となった3月議会では、昨年6月に策定された公共交通ビジョンを踏まえ、地域公共交通網形成計画に連動する施策展開を早期に具体化するため、改めて公共交通の位置づけを質すとともに、廃止された長電バス・保科温泉線の新しい運行形態の意義と課題、利用環境の整備や利用促進策、公共交通利用促進条例の制定などを質問・提案しました。



改革ながの市民ネット
布目 裕喜雄 議員

“そろばん勘定”で考えてはならぬと釘をさす



交通政策基本法や改正版

地域公共交通活性化再生法によって、①「自治体を中心となって」、②「まちづくりと連携して」、③「面的な公共交通ネットワークを再構築」することが求められています。

公共交通を軸としたまちづくりは行政の責任において、最優先課題として取り組むことが問われているのです。

そこで、公共交通とは何か、生活を支える地域住民の足を再構築するために行政に何が求められているのか、採算の取れない生活路線バスは淘汰さ

れても仕方がない、乗ってもらえなければ廃止・減便もやむを得ないと考えるのか、市長の言葉で市長の考えを質しました。

加藤市長は、「生活バス路線の存続は喫緊の課題」と基本的な認識を示す一方で、「乗れ乗れと言っても乗らない。いつまでも乗らないところに空車を運んでいてももったいない」と、“そろばん勘定”の本音を漏らしました。

“そろばん勘定”で公共交通を考える、これでは、福祉的役割を担う地域公共交通の維持存続はできません。

高齢者や障がい者、学生などの交通制約者の皆さんにとっての公共交通の基盤を整備するとともに、便利なマイカーを少し我慢して乗り換えを進める、これが行政の責任です。「まちづくりや地球温暖化防止策と連動して、公共交通中心のまちづくりを考えるべき」と強く釘を刺しました。

2社共同運行による廃止代替バス運行の意義と課題は

不採算を理由に1年前に廃止された長電バス「保科温泉線」は、アルピコ交通の不採算路線「大豆島線」と連結する新しい路線として、アルピコ・長電の2社共同運行による存続が決まり、4月からスタートしました。

■「試金石」と自己評価 「交通空白地域をつくらない」として、行政やバス事業者、地元住民の協議が実を結んだもので、市側は「路線確保に向けた合意形成の試金石、網計画に活かしたい」とその意義を強調するとともに、「共同運行は、将来の事業

者等の運行主体のあり方を模索する足掛かりにしたい」としました。

■「地域住民が主体」に課題 路線の存続が図られた点は評価するものの、公共交通ビジョンに照らして「廃止代替路線」としていかに持続させるのか、地域住民が主役となりえたのか、路線沿線の住民の力で利用促進を如何に図るのか、といった点は課題として残っています。

利用者の意見を聞きながら、運行状況を検証していきたいと考えます。

交通空白地域なくす「運行基準」の早期策定を

地域の公共交通を守るために、住民の主体的な取り組みを大前提に一定の基準を設定する、それが公共交通ビジョンで示された「運行維持基準」です。

基準は、行政と交通事業者がどこまで負担するのか、地域住民がいかに主体となって利用促進するキームを考えるのかの物差しとなるものです。

これからも不採算路線が拡大と交通空白地域化が懸念される中、運行維持基準のたたき台を示し、地域住民に働きかけていくことが求められます。

現状と今後の見通しについて質問しました。

企画政策部長は、「運行基準は、地域の皆さんに運行路線の課題解決に主体的に参画してもらい、市と一緒に利用実態やニーズに合った適正な輸送サービスを確保していくために設定するもの。現在、他市の状況を調査し学識経験者の意見を聞きながら、運行見直しに際しての市の支援メニュー



を含めて、基準原案を作成しているところ」と進捗状況を示しました。これからの正念場です。

バスロケやバスナビの導入、もう2回バス乗車運動、早期実現を

生活路線バスの利用環境の整備や利用促進を図るため、スマホや携帯でバスの運行情報を知ることができるバスロケーションシステムや乗り継ぎ案内をするバスナビゲーションの導入や「もう2回バス

乗車運動」の施策展開を求めました。

いずれも、公共交通ビジョンの中で利用促進の課題施策とされているものです。

スイカやパスモ、交通 IC カードの利用実現へ

スイカなどの交通系10カードの市内交通機関での利用は、観光振興にとっても不可欠となっています。「くるる」は長野市の地域独自ICカードであり、スイカやパスモといった交通 IC カードと相互に使うことができません。

大都市圏で使える、いわゆる10カードも利用可能とするため、まずは「片利用」の実現という視点から、県を巻き込んで真剣に検討し具体化することを求めました。

県を含めた積極的な協議を約束しました。

公共交通利用促進条例の制定を提唱

金沢市や高松市では、公共交通の利便性を高め、市民一人一人による公共交通の積極的な利用を図るため、公共交通利用促進条例を制定し、利用促進策に取り組んでいます。

のあるものにしていくため、長野市においても公共交通利用促進条例を制定していくことを提案しました。

安全で快適、人と環境にやさしい地域公共交通の形成を図るとともに、公共交通ビジョンを実効性

市側は、有効性を認めつつも、まずは地域公共交通網形成計画の策定を優先させる考えを示すにとどまりました。引き続きの課題です。

⇒3月予算議会のトピックス⇒

◆1.553億円余の新年度予算…3月市議会定例会は、1,553億2,000万円のH28年度一般会計当初予算案をはじめ、長野市周辺の8市町村と広域連携する「連携中枢都市圏形成に関する連携協約の締結」議案など、市側が提出した82議案をすべて原案通り可決し閉会しました。◆安保関連法廃止の請願、否決に…市民団体から提出されていた「安保関連2法の廃止を求める請願」「福祉医療費の窓口無料化を求める県への意見書提出を求める請願」「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願」はいずれも賛成少数で否決されてしまいました。◆人口減少に歯止め…新年度予算は、人口減少社会に立ち向かう初年度の予算として、移住・定住の促進、少子・健康長寿対策の推進、魅力ある地域づくりの三つの課題に約280億円を重点的に配分していることが特徴です。◆健康長寿・子育て支援の実効性をチェック…注目したいのは、子育て支援、健康長寿支援、子どもの貧困対策などが、実効性のある施策として展開されることにあります。◆税金が有効に使われるように…議決した長野市の新年度予算が、長野市民の幸せにつながるよう、私たちの税金の使い道として有効に執行されるよう、しっかりチェックしていきたいと思えます。

市道差出犀北線…第1期工事、230m歩道整備へ

安茂里地区の懸案課題の一つ、市道差出犀北線（伊勢宮「西友」の南側道路）の歩道整備が3年計画で実施されることになりました。

沿線区長をはじめ、住自協と連携した取り組みがようやく実を結ぶことに。

犀川浄水場から犀北郵便局までの700mが対象区間で、H27年度から用地買収が始まり、今年度、犀北郵便局から東へ230メートル区間で工事が実施されることに。2メートルの歩道整備となります。

44人の地権者がいらっしゃいますが、38から同意が得られ、工事着手となったものです。

今後、第2期工事（浄水場から西へ）、第3期工事（残る中央区間）を経てH30年度までに完了させる計画です。

第1期区間は、これまで3名の死亡交通事故が発



生じた区間で、通行者等の安全が図られることとなります。【写真は伊勢宮「西友」店前付近】

芸術館の“舞台見えづらい席”、改修されたが…

5月にオープンした長野市芸術館。市民文化芸術活動の新しい拠点として本領発揮が期待されます。

その市民の期待に水を差したのがメインホールの“舞台見えづらい席”の発覚。4月末までに設計者の責任と負担で座席等をかさ上げし【写真左】舞台を見やすくする改修工事が行われました。



最低でも舞台の7割が見えるように改修するとされてきましたが、実際に観客が座ると【写真右】のような状況です。音響はとても優れているだけに大変残念な顛末です。

今後、見えづらい席をどのように販売するのか（主催者の判断によりますが）などが課題です。



児童館・児童センター等の利用…有料化に動き出す

児童館・児童センター、こどもプラザの有料化の検討が改めて始まりました。6月2日、社会福祉審議会に諮問されました。

市では、保護者アンケートを実施したうえで、来年2月頃までに答申を得て、利用者負担を導入する場合は、H29年度上半期で周知徹底し、H30年4月から実施する考えを示しています。

放課後子ども総合プラでは、利用者負担を総事業費の1/2とし、一人当たり4,287円と試算されて

います。この負担額を基本に検討されることに。

私は、子育て世帯への経済的支援を継続・充実させる観点から、有料化に反対し無料継続を主張してきました。

所得格差が広がり共働きせざるを得ない状況が強まる中、求められる子育て世帯への経済的支援のあり方について、保護者の皆さんの意見をお聞きしながらしっかり対応したいと思います。

ご意見をお寄せください。